

議 長 局 長 補 佐 係



平成30年12月14日

鹿追町議会議長 埴 淵 賢 治 様

総務文教常任委員会

委員長 加 納 茂

### 所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

#### 記

1. 調査期間 平成30年10月16日（火）～10月18日（木）

2. 調査地・調査項目

(1) 新ひだか町

複合施設の図書館整備状況について

(2) 新十津川町

先進の図書館整備状況について

(3) 北海道

道内における移住・交流促進に向けた取り組み

(4) 栗山町

移住・定住、人口減少対策について

(5) 三笠市

小中一貫コミュニティ・スクールについて

3. 参加者

委員長

加 納 茂

副委員長

武 藤 敦 則

委員

安 藤 幹 夫

委員

川 染 洋

委員

畑 久 雄

議長

埴 淵 賢 治

企画財政課長

渡 辺 雅 人

教育委員会 社会教育課 図書館係長

石 川 誠

議会事務局 局長補佐兼総務係長

高 瀬 俊 一

#### 4. 調査の目的及び調査結果

(1) 新ひだか町（人口22,763人）

##### 【調査目的】

複合施設の図書館整備状況について

##### 【調査結果】

新ひだか町図書館は博物館と併設し、平成27年4月5日に開館した。図書館の面積は1426.6㎡、蔵書9.6万冊（鹿追町図書館415㎡、蔵書8.3万冊）で、併設の郷土博物館は757.8㎡、共用部分672.1㎡である。施設全体の建設費は13億8900万円で、財源は国費補助（地域活性化交付金、社会資本整備総合交付金）、道費補助（地域づくり総合交付金）、その他町費（起債・一般）である。町内には本館を新ひだか町図書館、分館を三石地区に設置している。

以前は文化ホールと併設していたが、平成15年の地震で被災・閉鎖され、11年間仮設の図書館であった。また、博物館も昭和43年建設で老朽化が進んでいた。図書館建設にあたり、町民による建設検討委員会を設置し、2年間にわたり検討した。町民アンケートを実施し広く意見を聴いたところ、明るくゆっくり閲覧できるスペースを望む意見が多く、これを実現した。

施設は天井が高く、北向きに大きな窓が設置され開放感がある。書棚間の通路は車いす同士がすれ違える幅がある。また一般書コーナー、読み聞かせを行うお話の部屋、児童書・絵本コーナー、雑誌・新聞コーナー（閲覧席15）、DVD視聴ブース、地域資料・参考資料コーナー、学習閲覧室（閲覧席18）等が整備されている。インターネット検索性用パソコンも整備されている。館内には本を搬入・搬出する移動図書館車の車庫があり、各学校から朝読書で読む本の注文等もある。

職員は図書司書を3人配置している。ボランティアとの関わりもあり、読み聞かせ、朗読サービス、読書サークル（古典）等が行われている。

##### 【考察】

住民参加の検討委員会で充分時間をかけて議論し建設した、町民が待望した図書館である。郷土博物館も併設しており、鹿追町において今後図書館建設を検討する際、別の機能を持たせた複合施設も考慮していく必要がある。

また、この施設の広さは落ち着いて読書するのに適当であると考えられる。

(2) 新十津川町（人口6,621人）

【調査目的】

先進の図書館整備状況について

【調査結果】

新十津川町図書館は平成7年4月1日に開館している。総事業費8億1000万円で、財源は地域づくり推進事業及び起債である。図書館の面積は1372.1㎡、蔵書数は9.7万冊（鹿追町図書館415㎡、蔵書8.3万冊）に上る。施設内容は開架閲覧スペース、レファレンス室、お話しルーム、ビデオルーム、研修室、AVコーナー、ギャラリー展示室、ロビー、閉架書庫等がある。職員は9人で、そのうち司書資格を有する臨時職員が4人いる。

図書購入予算は平成29年度で615万7000円、冊数は3224冊（うち児童書が1267冊）である。

個人への貸し出し数は平成29年度で7万5170冊で、隣接の滝川市や砂川市からも来館している。小中学校へ団体貸し付けを行っており、定期的に司書が図書を選び貸し出ししている。また、老人ホーム、児童館及び保育所にも貸し出ししている。小中学校と児童館が隣接する立地のため、放課後によく子どもが立ち寄る。

平成29年7月より読書通帳事業を行なっている。目的は、子どもの読書活動を促進させ、図書館利用が楽しくなるよう貸し出し履歴の見える化を図るとともに、一般利用者にも提供し、読書習慣の定着と利用人口増を図っている。図書館読書通帳システムの運用開始に先立ち、利用の周知を兼ねて町内小学生315人、中学生172人に通帳を配付した。通帳は普通預金通帳と同じ大きさで、館内貸し出し図書だけでなく各学校の図書室で貸し出した図書も印字している。1冊あたり216冊分の本を印字でき、小学生のみ対象で1冊が一杯になると表彰状と表彰メダルを交付している。

図書館と各学校図書室はネットワークでつながっている。図書館事業は多く、ブックスタート事業は、3～4か月乳幼児検診時に絵本2冊と手作り布バッグ、2歳児健診時には絵本2冊をプレゼントとし読み聞かせを実施している。図書館だよりは一般、子供向けに毎月発行し、ティーンズ向けも季刊で発行している。

また、保健福祉課の事業で「得キッズカード」を交付しており、図書館イベントを含む親子参加事業の参加者へポイントを付与し、ポイントがたまると町内の買い物にも使えるシステムを導入している。

## 【考察】

広い図書館で蔵書も多く、幼児から本に親しむための事業が多い。また、各学校の図書室とネットワーク化されており、連携も図られている。

一方、図書館建屋は円形で見通しは良いが曲線が多く、スペースが有効に活用できていない部分も見受けられた。また、閲覧室が南向きで日差しが強く、図書の色あせ等で配慮すべき点もある。

## (3) 北海道（人口5, 339, 539人）

### 【調査目的】

道内における移住・交流促進に向けた取り組み

### 【調査結果】

北海道創生総合戦略に基づく移住促進事業として、ふるさと移住定住推進センターの札幌センターを平成27年10月、東京センター「どさんこ交流テラス」を平成28年10月に設置し、北海道への移住や関心のある人からの問い合わせや相談に対応するワンストップ窓口が開設されている。

従来、ローカルワークの掘り起こしや、「しごと」「住まい」「暮らし」をセットとした移住促進を図る組織として、平成17年9月に「北海道移住促進協議会」を14市町村で設立、平成30年5月現在、143市町村が会員となっている。また、平成18年4月に民間団体による「住んでみたい北海道推進協議会」を設立し、平成21年にはNPO法人化とし、現在217団体が加入している。ただ、構成団体には農業関係団体が1団体も加入しておらず、農業への就労希望者や雇用希望者への対応は、北海道農業公社との連携により行なっているが、平成29年度の実績は1件のみであった。

一方、「地域おこし協力隊員」の配置は、平成29年度は142市町村、593人であり、地方創生交付金による地方の取り組み支援もあり年々増加傾向にある。鹿追町においても移住を実現している実績があり、拡大傾向にある。

## 【考察】

移住・定住に向けた手法として、各市町村が取り組む「ちょっと暮らし体験」は、体験者の年齢層が高く、北海道の季節的な特徴もあり夏場に集中している。また、観光感覚での利用が多く、移住に結びつくのはわずかである。地域おこし協力隊や若年者地域人材誘致・交流促進事業等、若年層をターゲットに呼び込む施策により、長期の移住・定住につないでいくのが今後の課題である。同時に、一部市町村では「ちょっと暮らし体験」が本来の目的を果たしていない理由で撤退しており、鹿追町でも実績及び制度を検証する必

要がある。

鹿追町の強みである農業の中でも、農家従業員や酪農ヘルパー等の移住者が就業可能な分野や、とちち鹿追ジオパークや然別湖周辺における体験型観光、バイオガスプラント・水素ファームによる環境対策等を、ソーシャルメディア等を通じて都市部の人へ発信し関心を持ってもらう。

同時に、地域おこし協力隊や産業研修生等へ就業及び就農支援を行い、引き続き鹿追に住んでもらう。また、鹿追から離れた人にも、いわゆる応援団として鹿追の良さを赴任先や地元で周囲の人に発信し、口コミで関心を広げてもらうことが重要である。

(4) 栗山町 (人口 11,864 人)

**【調査目的】**

移住・定住・人口減少対策について

**【調査結果】**

移住・定住で人口増加を図るため、次のような施策を実施している。

①若者を対象とした施策の展開

くりやま若者シティプロモーションの推進を実施している。

これは、栗山町のブランドイメージを膨らませ、まちづくりの担い手を育成すると共に、ファンを拡大し、町の認知度、愛着度アップを図りブランドイメージを確立する。

②移住推進の施策の展開

移住相談、情報発信、移住フェア出展、個別相談、ウェブサイト運営、空き家情報収集等、空き家バンク登録・相談等を実施し、その上で移住体験モニターツアーを実施している。また、観光バス運転手、介護士、保育士等の栗山町における就業体験付き日常生活体験型を行い、栗山暮らし体験の場を提供し、次の制度により、移住定住の拡大を図っている。

(ア) 若者移住促進助成制度

(イ) 新築中古住宅取得助成制度

(ウ) 民間賃貸住宅家賃助成制度

(エ) 中古住宅リフォーム助成制度

そのほか、家具・家電等、生活に必要な物を揃えた宿泊施設での体験、くりやま移住促進協議会メンバーとの交流事業、移住相談会等を実施している。

くりやま移住促進協議会は、役場、町内企業 6 社と栗山商工会議所をはじめ 7 団体が参加し、相互に連携し移住を促進している。町の交付金約 300

万円を活動資金としている。

事業効果により徐々に体験者数は増えているものの、移住定住の増加は数人程度と少ないが、一定の効果はみられるという。

#### 【考察】

若者定住推進課を設置し、施策の重要課題として取り組んでいる。

しかし、結果としては効果が上がっていない現状である。鹿追町においても同様の事業を実施しているが、今の段階では地道に状況を見ながら継続していく必要があると再認識した。

人口が増えるということは「その場所」に住む理由があるから増加していくのが、一般的な自然の成り行きであろうと考える。

鹿追町においても、特に瓜幕地区における人口減少は、水力発電所建設工事や材木事業の終了、農業の大型化による戸数減少等が原因として考えられる。

これからの鹿追町では、企業誘致や農業との連携による起業化、農業と観光、教育に特化した分野等、大きな視点から具体的な施策が必要となる。

#### (5) 三笠市（人口8,633人）

##### 【調査目的】

小中一貫コミュニティ・スクールについて

##### 【調査結果】

文部科学省より平成23年度から2年間研究指定され、平成24年度より道内初のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を設置している。

学習支援部会、地域部会、広報部会の3部会に分かれて活動している。田植えや稲刈り等の環境支援、ミシンや習字等の指導補助等を行なっている。環境安全では校地清掃、花植栽等を実施している。

一貫教育の特色として、地域を題材にした「地域科」、小1～6での「国際科」、合同研修を通して情報交流、9年間を見通し、発達段階に応じた学習規律と生活の決まり等がある。

まちづくりでは「自立ができ、誰もが住んで良かったと思える」目標に取り組んでいる。移住、定住、子育て支援では乳児の紙おむつ購入費用助成、保育所保育料・幼稚園授業料助成、小学校の給食費を無償化している。

また、若者転入者向けに市内民間賃貸住宅家賃の一部助成している。そのほか、新築住宅建設費用、分譲・中古住宅購入費用・リフォーム費用の一部助成を行う。高齢者の交通対策では、市内バス料金を一部助成している。

今回の所管事務調査外ではあるが、市立の三笠高校には調理部・製菓部の

職業科があり、道内から多数の生徒が在籍している。平成30年7月より「高校生レストラン」を開設、レストラン経営に携わっている。

### 【考察】

小中一貫教育では、地域との強い絆を感じた。児童が地域を知ることにより、多くの良さが分かり、一方で何が足りないのか見えてくると思われる。そして大勢の大人と会話することで、社会への興味や関心も持つことができる。

また、大人もコミュニティ・スクールのボランティア活動により、地域とのつながりがより強固になり、本人の生きがい、地域活性化へつながっていく。コミュニティ・スクールの継続には、学校教育と社会教育の双方が重要と痛感した。事業を継続することで、人口減少問題に一矢報いることができるものとする。

三笠高校にある調理科という職業科目は多様なニーズがあり、食文化につながる重要な科目である。地域の農畜産物をいかに美味しく食することができるか、高校生レストランを通じて地域振興に貢献している。

### 【総合考察】

#### (1) 図書館

新ひだか町、新十津川町図書館のいずれも1400㎡前後と広く、蔵書数が多く設備も充実している。また、読書通帳や幼児へのブックスタート、イベント参加時のポイント制度等、特徴的な運営で利用者が多く、両町の文化向上に大きく寄与しているものと推察される。

図書館内は静かで落ち着ける場所が求められる。天井を高くし開放感を確保することや、本の日焼け防止のため窓は南側ではなく北側に配置する等、鹿追町で将来建設する図書館を計画・検討する上で大変参考になった。

#### (2) 移住・定住、人口減少対策

三笠市の人口が6万5000人から現在の8600人へ激減したのは「炭坑」の閉山によりそこに住む理由が無くなってしまい、新たに住む理由が生まれ出されなかった結果である。

国内人口が減少する中、自治体が人口増を期待するのは大都市圏から人を呼び込むことであるが極めて難しい。特に小規模町村では出生数増に期待できず、近隣町村からの移住では地域間での競合となってしまう、その地方全体の人口減少に歯止めがかからないことが危惧される。

人が地域に集まるにはそこに住むための理由や、生活基盤となる収入が必要である。環境や自然が移住の動機では、一時的なものになってしまう。

お試し移住で町村を訪れる人は、比較的高い年齢層の人による観光感覚での利用が多く、その後定住する人はわずかである。一方、若者の定住増にはなかなか結びついていない。お試し移住と平行して、地域おこし協力隊をはじめとする若者の就業及び就農支援も行なっていくことが重要である。

### (3) 小中一貫コミュニティ・スクール

三笠市では平成24年のコミュニティ・スクール開始から6年間の実績があり、多くのボランティアが各部会に分かれ、田植えや稲刈りをはじめ様々な活動に参加することで地域活性化につながってきている。また、小中一貫教育で乗り入れ授業や小中共通した学習の取り組み等、学校の活性化も顕著である。

鹿追町のコミュニティ・スクールは平成30年度から始まったばかりであるが、今後さらに発展させ、地域活性化と子供たちの情操教育向上を行なっていく必要がある。